

第 1 回みやぎ建設産業振興懇談会における委員の主な発言と対応状況について

	発言内容	対応状況
1	震災後の利益率の改善要因（復興係数）を追記すべき	建設産業の経営状況の記載を修正（本編 P 6）
2	スピード感をもったプランのスケジュール 進行管理方法, KPI（数値目標）の設定検討	基本目標ごとに数値目標を設定し, 進捗状況を把握しながら進行管理 （本編 P 2 1, 2 2）
3	工事現場の見える化	現場見学会等を通じて建設業の魅力発信等に取り組んでいく。 （本編 P 2 8）
4	休日を望む若者の志向に対応するための働き方改革の推進	数値目標の一つに設定するとともに, 働き方改革の推進の一つとして, 計画的な休暇取得の推進に取り組んでいく。（本編 P 2 6）
5	災害や新型コロナウイルス対策等含めた B C P 策定普及の取組	感染症発生も踏まえた B C P 策定支援に取り組んでいく。（本編 P 3 7）
6	建設キャリアアップシステム（C C U S）に対するメリット の付与を含む県の考え	C C U S の普及拡大に向けて, モデル工事の結果等を踏まえながら, 総合評価落札方式で加点評価を行う。（本編 P 2 5）
7	災害時に対応できる企業の評価	災害対応等の期待される役割を果たす地域の建設企業が存続していける ように, 入札契約制度の運用等に取り組んでいく。（本編 P 3 5）
8	リモートなど生産性の向上に関する手法の記載	新技術・新工法の活用促進の一つとして取り組んでいく。 （本編 P 3 0）
9	多能工の方向性	多能工の効率的な活用と併せて, 技能者間の連携（チーム施工）による 効率的な施工に関しても検討していく。（本編 P 3 0）
10	建設業の貢献の風化防止 P R ・ 報道奨励	建設産業の戦略的な広報の中で, イメージアップや魅力発信に取り組ん でいく。（本編 P 2 8）
11	小規模な建設業者への支援	経営課題に応じた講座開催や庁内連携による相談支援等を通じて支援に 取り組んでいく。（本編 P 3 2）
12	「建設産業振興に関するアンケート調査」の分析・報告	参考資料 2 のとおり
13	震災後に増加した建設業許可業者の傾向	参考資料 3 のとおり
14	教育（授業）への取込み 高校再編等を踏まえた建設関連の教育機関の方向性	本プランにおいては教育施策は扱いがたいが, 建設業への入職促進が 図れるように, 教育庁との連携に取り組んでいく。（本編 P 2 8）
15	外国人材の状況（新型コロナウイルスの往来への影響等）	参考資料 4 のとおり

※委員個人や団体の取組の紹介・説明, 懇談会資料への質問等に関する発言は除く。